

衆議院予算委員会ニュース

平成 25.10.21 第 185 回国会第 2 号

10 月 21 日（月）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、田村厚生労働大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、古屋国務大臣（防災担当）、森国務大臣（女性活力・子育て支援担当）、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、稲田国務大臣（規制改革担当）及び参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

東京電力株式会社代表執行役社長

黒田 東彦君

廣瀬 直己君

（質疑者及び主な質疑内容）

石 破 茂君（自民）

- ・内閣総理大臣の国会出席日数の見直しと党首討論の更なる活用など国会改革の必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・台風 26 号による伊豆大島の土砂災害の発生を踏まえた避難勧告・命令の発令の在り方など災害対策の仕組みを見直す必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・過当競争等のデフレ要因に対処し、経済成長の成果を出す必要性について伺いたい。

塩 崎 恭久君（自民）

- ・国家戦略特区ごとに具体的な計画を定める「統合推進本部」の意思決定に、関係大臣を加えるべきではないと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・女性の労働参加を促進するためにも、家事支援税制の創設など政府のバックアップが必要と考えるが、安倍内閣総理大臣及び森女性活力・子育て支援担当大臣の所見を伺いたい。
- ・東京電力を、福島第一原発を扱う会社とそれ以外に分社化するなど、廃炉等に向けて新たな組織体制を構築するべきではないか。

齋 藤 健君（自民）

- ・衆参両院の農林水産委員会においてなされた TPP 交渉参加についての決議及び自民党が選挙の際に掲げた聖域確保の公約について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・TPP 交渉における妥結内容がアメリカ議会で覆された場合、日本は他の交渉国と協力してアメリカ政府に

臨む必要があると考えているが、甘利経済財政政策担当大臣の所見を伺いたい。

- ・2020 年に向けて日本の農産物を海外に売り込む一大運動を起こす取組をするとともに、TPP による産業間不公平をなくし、農業を成長戦略の中核として位置付ける必要があると考えているが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

上 田 勇君（公明）

- ・上向きつつある日本経済にとって、消費税率引上げはリスク要因となりうるが、安倍内閣総理大臣が消費税率引上げを決断した根拠はどのようなものなのか。
- ・消費税率引上げに伴う経済対策としての中小企業投資促進税制の拡充や転嫁対策、中小企業の資金繰り対策の必要性について茂木経済産業大臣はどのように考えているのか。
- ・若者の雇用の拡大と質の向上に向けて、政府から企業側への働きかけが必要ではないのか。

榎 屋 敬悟君（公明）

- ・消費税率引上げに関連して、村田清風が行った長州藩の財政改革について安倍内閣総理大臣はどのように考えているか伺いたい。
- ・社会保障制度改革の方向性として、「1970 年代モデル」から「21 世紀（2025 年）日本モデル」に再構築すべきとする社会保障制度改革国民会議報告書を受けて、今後どのように改革を進めていくのか伺いたい。
- ・10 月 11 日に発生した福岡市の有床診療所火災事故について、原因分析を進めることとともに、今後の地域医療拡充のための安定経営化方針に関する田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。

長 妻 昭君 (民主)

- ・安倍内閣総理大臣が目指す「世界で一番企業が活躍しやすい国」とはどのような国なのか、安倍内閣総理大臣の考えを伺いたい。
- ・麻生副総理兼財務大臣は、消費税率を 10%にして基礎年金を全額税負担にすべきという意見を以前に表明したことがあるが、この考えを今後の年金制度改革に反映させる意向はないか。
- ・ノバルティスファーマ社の高血圧症治療薬の臨床研究データの操作問題を受け、過去の臨床研究の遡及的検証が必要であると考えているが、田村厚生労働大臣の見解を伺いたい。

前 原 誠 司君 (民主)

- ・東日本大震災の被災 3 県 (岩手、宮城、福島) と仙台市における復興事業の入札不調が増加している中、補正予算による事業量の増加が更に入札不調数を増加させて復興の足を引っばってしまう可能性について太田国土交通大臣はどう考えているか。
- ・建設業における人手不足や高齢化が進行している状況が、成長戦略としての公共事業を実施する際に人的制約要因にならないか。
- ・2年で消費者物価上昇率 2%とする目標の変更の有無とその実現可能性について、黒田日本銀行総裁に伺いたい。また、現在の消費者物価の上昇要因は輸入物価の上昇によるコストプッシュ型ではないのか。

古 川 元 久君 (民主)

- ・我が国が直面するデフレの原因は、どこにあるのか。急激な人口減少や高齢化の進行は関係ないのか。安倍内閣総理大臣及び黒田日本銀行総裁の所見を伺いたい。
- ・日本銀行が行っている異次元の金融緩和は、社会保障と税の一体改革が前提条件と考える。異次元の金融緩和によるデフレ脱却という目的を達成した場合にどのような出口戦略をとるのか。黒田日本銀行総裁の所見を伺いたい。
- ・小泉元総理の脱原発発言及び現在の科学的知見では使用済核燃料棒の最終処分場を設置できないとの日本学術会議からの回答について、安倍内閣総理大臣は、どのように考えるか。

篠 原 孝君 (民主)

- ・憲法改正問題について、第 96 条の発議要件を緩和したり、内閣法制局長官を交代させ集団的自衛権をめぐる憲法解釈を変更させようとする手法は姑息であると

考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

- ・国内で原発を建設できない状況にあるにもかかわらず、原発輸出をトップセールスで推進することは国際的モラルの欠如ではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・T P P 交渉において農産品の重要 5 品目の聖域が維持できない場合には、自民党の J-ファイルに記述のとおり交渉から脱退するのか、甘利経済財政政策担当大臣に伺いたい。

大 串 博 志君 (民主)

- ・T P P 交渉における秘密保持合意内容が各国の H P 等では公開されているにもかかわらず、我が国では T P P に関する情報開示がなされていない。今後、国民に対する情報開示を徹底する考えはあるのか。
- ・自民党の J-ファイルが我が国の聖域としている農林水産分野重要 5 品目と同党の西川議員が言及した 586 品目とは同じものなのか。
- ・復興特別法人税の 1 年前倒し廃止による労働者の雇用改善及び賃金上昇の状況をどのように確認するのか。

玉 木 雄一郎君 (民主)

- ・安倍内閣総理大臣の I O C (国際オリンピック委員会) 総会における東京電力福島第一原発の汚染水問題についての発言に対する国民の受け止め方について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・福島第一原発 20 キロメートル内の海洋モニタリングについて、東京電力だけではなく原子力規制庁も行って国際的信頼を得るべきではないか。
- ・東京電力による鋼矢板の山側設置による地下水遮水を同社の予算及び専門的人材の大量退職後の現員体制で実現する可能性について、廣瀬東京電力社長の見解を伺いたい。